

## 新型コロナウイルス感染症対策本部（第79回）

### 議事概要

#### 1 日時

令和3年10月15日（金）9時48分～9時56分

#### 2 場所

官邸2階大ホール

#### 3 出席者

内閣総理大臣 岸田 文雄

総務大臣 金子 恭之

法務大臣 古川 禎久

外務大臣 茂木 敏充

財務大臣 鈴木 俊一

文部科学大臣 末松 信介

厚生労働大臣 後藤 茂之

農林水産大臣 金子 原二郎

経済産業大臣 萩生田 光一

国土交通大臣 斉藤 鉄夫

環境大臣 山口 壯

防衛大臣 岸 信夫

内閣官房長官 松野 博一

デジタル大臣 牧島 かれん

復興大臣 西銘 恒三郎

国家公安委員会委員長 二之湯 智

内閣府特命担当大臣 野田 聖子

内閣府特命担当大臣 山際 大志郎

内閣府特命担当大臣 小林 鷹之

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当

ワクチン接種推進担当大臣 堀内 詔子

内閣府特命担当大臣 若宮 健嗣

内閣官房副長官 木原 誠二

内閣官房副長官 磯崎 仁彦

内閣官房副長官 栗生 俊一

内閣総理大臣補佐官 村井 英樹

内閣危機管理監 沖田 芳樹

内閣官房副長官補 藤井 健志

内閣官房副長官補 滝崎 成樹

内閣官房副長官補 高橋 憲一  
内閣広報官 四方 敬之  
内閣審議官（内閣情報官代理） 河野 真

#### 4 議事概要

##### 【厚生労働大臣】

直近の感染状況について、一昨日開催されました厚労省のアドバイザーボードにおいて、専門家からは、これまでの市民や事業者の感染対策への協力、夜間滞留人口の減少、ワクチン接種率の向上、医療機関や高齢者施設のクラスター感染の減少などにより、全国の実効再生産数は、8月下旬以降、1か月以上にわたって約0.6~0.9の間を維持している。緊急事態措置等が全て解除された後も、新規感染者数の減少が継続しており、今回のみならず前回の感染拡大前の水準も下回っており、全ての都道府県で10万人当たり約10以下となった。新規感染者数の減少に伴い、重症者数や死亡者数は今回の感染拡大前の水準以下には達していないものの、減少が続いている。一方で、緊急事態措置等の解除後、夜間の滞留人口の増加が顕著に現れており、一部の地域では実効再生産数が上昇する時期もあり、感染者数の減少速度鈍化や下げ止まりが懸念される、といった評価を頂いております。

そうした中で、今後の見通しと必要な対策として、専門家からは、ワクチン接種が更に進むことによる効果が期待されるが、今後の感染再拡大を見据え、現在の感染状況が改善している状況を少しでも長く維持し、もう一段感染者数を落とすことが重要。このため、マスクの正しい着用、手指衛生、三密の回避や換気といった基本的な感染対策の徹底について、引き続き、市民や事業者の方々に御協力いただくことが必要。引き続き、若年層などにワクチン接種が十分に進んでいないグループに対する接種の促進を着実に進めるとともに、今後の感染再拡大に備えた医療提供体制・公衆衛生体制の強化を進めていくことが必要、との御指摘を頂きました。

##### 【内閣総理大臣】

新内閣発足と同時に関係3大臣に指示した対策の全体像について、本日、その骨格を示し、関係閣僚への指示としました。これを基に、対策の方向性を国民に御説明し、国・都道府県の連携による検討を加速してまいります。

基本的な考え方は、ワクチン、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れを更に強化するとともに、最悪の事態を想定して、次の感染拡大に備えることです。

このため、この夏のピーク時に学び、今後、感染力が2倍になった場合にも対応可能な対策を策定いたします。そのための体制について、都道府県と連携して、必要な病床確保を含めた計画策定を進めてまいります。

例えば感染力が3倍となるなど、それ以上の感染拡大が生じた場合には、強い行動制限を機動的に国民に求めるとともに、国の責任において、一般医療の制限の下、緊急的な病床等を確保するための具体的措置を講じます。

この夏の感染拡大時にコロナ病床が十分に稼働しなかった反省も踏まえ、いわゆる幽霊病床を見える化し、感染拡大時の使用率について、8割以上を確保する具体的方策を明らかにいたします。

病床確保に当たっては、国立病院機構法等に基づく要求など、国の権限を最大限活用し、必要な医療体制の確保に万全を期します。

9月初めには、感染の急拡大によって、自宅療養者が13万人に上り、多くの方々が不安を抱える事態となりました。再びこうした事態を起こさないよう、自宅・宿泊療養者への対応を強化するとともに、自宅で使える経口治療薬の年内実用化を目指します。

対策の実行に当たっては、ITを活用して、医療体制の稼働状況を徹底的に見える化し、国民の皆様の理解と協力を得て、感染拡大を乗り越えてまいります。

こうした感染拡大時の万全の備えを用意しつつ、仕事や生活の安全・安心を支える日常生活の回復にも取り組んでいきます。第三者認証、ワクチン検査パッケージ等を活用した行動制限緩和の具体的内容を示します。また、電子的なワクチン接種証明書の活用方法、予約不要の無料検査などの具体的方策を明らかにします。

各大臣におかれては、別紙の骨格に沿って、その具体化を早急に進めるようお願いいたします。10月中に都道府県との調整を行ったうえで、11月早期に対策の全体像を取りまとめます。今後の感染拡大の可能性に備えて、最悪の事態を想定した危機管理を行い、対策に万全を期してまいります。

以 上